

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社技術承継機構 上場取引所 東
 コード番号 319A URL https://ngt-g.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新居 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼管理部長 (氏名) 藤井 陽介 (TEL) 050-5538-8495
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,051	18.5	1,517	72.6	1,548	67.1	901	△44.1
2023年12月期	9,327	37.1	879	91.1	926	71.3	1,613	987.6

(注) 包括利益 2024年12月期 940百万円(△43.0%) 2023年12月期 1,650百万円(861.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	114.30	—	26.1	10.2	13.7
2023年12月期	206.49	—	74.4	7.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	15,516	4,002	25.2	495.04
2023年12月期	14,749	3,113	20.4	362.59

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,902百万円 2023年12月期 3,013百万円

(注) 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,893	△169	△505	5,665
2023年12月期	1,189	△702	1,281	4,399

Non GAAP指標

(%表示は、対前期増減率)

	調整後EBITDA※		調整後当期純利益※	
	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,155	27.1	1,042	27.1
2023年12月期	1,696	80.0	820	320.3

※ 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 取得関連費用

調整後当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費 - 負ののれん発生益 + のれん減損損失 + 取得関連費用

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,600	5.0	2,400	11.4	1,200	15.2

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ティオック、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	7,882,778株	2023年12月期	7,882,778株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1株	2023年12月期	1株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	7,882,778株	2023年12月期	7,807,828株

(注) 2024年11月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業領域である製造業のM&Aマーケットは、中小企業の事業承継問題の深刻化、大企業の資本効率化に伴うカーブアウト推進、中堅上場企業の非上場化検討といった環境の下、伸長しております。経済産業省が掲げる「中小M&Aガイドライン」においても、日本の重大課題である事業承継問題の解決のため、M&Aの促進が図られております。

こうした状況の中、当社は「製造業の技術を次世代につなぐ」というミッションの下、積極的に製造業のM&Aを推進しております。当社が解決する課題は後継者問題にとどまらず、個社での成長に伸び悩みを感じる企業の譲受にも取り組んでおります。譲受企業に対しては、中小企業を中心とする製造業が直面する原材料価格の高騰、人材不足といった課題に対して、ITによる業務プロセスの改善、採用及び営業を含めた包括的な経営支援を提供し、それぞれの企業が持つ強みを最大限に引き出すことで、持続的な成長を実現しております。また、これまで培った経営支援手法のマニュアル化やグループ内での企業間交流促進により、企業グループ全体の強固な基盤を構築しております。さらに、当期においても積極的にM&A案件の検討を行い、新たに1社(株式会社ティオック)の譲受を実施し、企業価値の向上に努めております。

この結果、当社グループの連結業績については、既存譲受企業において取り組んできた製品販売の強化やコストの削減により売上高11,051百万円(前期比18.5%増)、営業利益1,517百万円(同72.6%増)となり、経常利益は1,548百万円(同67.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、負ののれん発生益が減少したこと等により901百万円(同44.1%減)、調整後EBITDA(注1)は2,155百万円(同27.1%増)、調整後当期純利益(注2)は1,042百万円(同27.1%増)となりました。

(注) 1. 調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)に取得関連費用を足し戻した数値

取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定常的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社は、取得関連費用については連結決算では費用計上されるものの単体決算では取得原価に含まれ、かつ、税務上損金算入されない概念上の費用とみなしております。また、当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

(計算式) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

2. 調整後当期純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) 親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失及び取得関連費用の影響を除いた数値

会計上の差異を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後当期純利益を用いております。

(計算式) 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、15,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加いたしました。

流動資産は、8,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,143百万円増加したことによるものであります。

固定資産は6,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円減少いたしました。これは主にのれんが222百万円、リース資産が175百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、11,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の流動負債は、5,143百万円で前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に短期リース債務が388百万円減少したものの、短期借入金が270百万円、支払手形及び買掛金が174百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、6,371百万円となり前連結会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは主に長期借入金442百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、4,002百万円となり前連結会計年度末に比べ890百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を901百万円計上し、同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、25.2%（前連結会計年度は20.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,266百万円増加し、5,665百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,893百万円となり、前連結会計年度に比べ704百万円増加しました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ減少したものの、主な減少要因は負ののれん発生益等の営業キャッシュ・フローに影響を及ぼさない項目であり、当該項目を除いた利益が前年同期に比べ増加したこと及び売掛金残高が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は169百万円となり、前連結会計年度に比べ533百万円減少しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は505百万円となりました（前連結会計年度は1,281百万円の収入）。これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは製造業の中で事業リスクの分散を図っており、グループとして持続的な成長が継続できる基盤があるものと考えております。

当社グループの成長は、製造業の新規譲受及びグループ企業の経営支援による売上高及び利益の改善によるものであります。既存譲受企業において、単独ではなし得なかった全社的な業務プロセスの改善や、知見を活かしたITや採用手法の導入により、さらなる成長を目指しております。

2025年12月期連結業績予想は、売上高11,600百万円（前期比5.0%増）、調整後EBITDA2,400百万円（前期比11.4%増）、調整後当期純利益1,200百万円（前期比15.2%増）となる見通しであります。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

また、上記の予想数値には新たな譲受（M&A）による影響は一切考慮されておりません。新たな譲受を決定した場合は、その内容を公表すると共に、必要に応じて予想数値を変更する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,398	5,542
受取手形	234	25
売掛金	1,257	1,073
電子記録債権	133	401
商品及び製品	334	351
仕掛品	575	637
原材料及び貯蔵品	380	483
その他	325	387
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,635	8,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	973	1,059
機械装置及び運搬具（純額）	1,457	1,487
土地	1,984	2,024
リース資産（純額）	415	241
その他（純額）	116	144
有形固定資産合計	4,945	4,955
無形固定資産		
のれん	1,057	835
その他	25	24
無形固定資産合計	1,082	859
投資その他の資産		
投資有価証券	400	296
繰延税金資産	340	297
その他	346	210
投資その他の資産合計	1,087	803
固定資産合計	7,114	6,617
資産合計	14,749	15,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471	645
電子記録債務	297	272
短期借入金	1,805	2,075
1年内償還予定の社債	10	20
1年内返済予定の長期借入金	1,267	1,279
リース債務	426	38
未払法人税等	207	280
契約負債	69	44
その他	530	491
流動負債合計	5,082	5,143
固定負債		
社債	—	41
長期借入金	5,685	5,243
リース債務	44	244
繰延税金負債	147	151
退職給付に係る負債	224	188
役員退職慰労引当金	255	289
その他	199	215
固定負債合計	6,554	6,371
負債合計	11,637	11,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	55	55
資本剰余金	187	187
利益剰余金	2,726	3,576
株主資本合計	2,968	3,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	17
為替換算調整勘定	31	67
その他の包括利益累計額合計	45	84
非支配株主持分	100	100
純資産合計	3,113	4,002
負債純資産合計	14,749	15,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,327	11,051
売上原価	6,926	7,910
売上総利益	2,401	3,141
販売費及び一般管理費	1,522	1,624
営業利益	879	1,517
営業外収益		
補助金収入	42	24
為替差益	27	64
デリバティブ評価益	34	17
違約金収入	18	15
その他	39	23
営業外収益合計	161	144
営業外費用		
支払利息	65	84
その他	49	28
営業外費用合計	114	113
経常利益	926	1,548
特別利益		
投資有価証券売却益	0	34
補助金収入	500	—
負ののれん発生益	1,069	107
その他	11	1
特別利益合計	1,580	142
特別損失		
減損損失	300	213
固定資産圧縮損	187	—
その他	41	14
特別損失合計	528	227
税金等調整前当期純利益	1,979	1,463
法人税、住民税及び事業税	408	514
法人税等調整額	△42	47
法人税等合計	366	561
当期純利益	1,613	901
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,613	901

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,613	901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	3
為替換算調整勘定	23	36
その他の包括利益合計	37	39
包括利益	1,650	940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,650	940
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35	166	1,114	—	1,315
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,613		1,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	20	1,612	—	1,653
当期末残高	55	187	2,726	—	2,968

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	8	8	—	1,323
当期変動額					
新株の発行					41
剰余金の配当					△1
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	23	37	100	137
当期変動額合計	14	23	37	100	1,790
当期末残高	14	31	45	100	3,113

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55	187	2,726	—	2,968
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1		△1
親会社株主に帰属する 当期純利益			901		901
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の消却		△50		50	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	—	851
当期末残高	55	187	3,576	—	3,818

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14	31	45	100	3,113
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1
親会社株主に帰属する 当期純利益					901
自己株式の取得					△50
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	36	39	—	39
当期変動額合計	3	36	39	—	890
当期末残高	17	67	84	100	4,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979	1,463
減価償却費	540	542
負ののれん発生益	△1,069	△107
のれん償却額	45	71
減損損失	300	213
固定資産圧縮損	187	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△34	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△34
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△350	△31
支払利息	65	84
補助金収入	△542	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45	△31
未収入金の増減額 (△は増加)	29	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	100
未払又は未収消費税等の増減額	94	△101
その他	1	△104
小計	1,194	2,354
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△74	△85
法人税等の支払額	△477	△408
補助金の受取額	542	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△10
定期預金の払戻による収入	26	46
投資有価証券の取得による支出	△27	△2
投資有価証券の売却による収入	44	164
投資事業組合への出資による支出	△29	△69
投資事業組合からの分配による収入	16	40
固定資産の取得による支出	△166	△434
貸付けによる支出	△79	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△825	△27
保険積立金の解約による収入	67	113
その他投資資産の売却による収入	287	—
その他	19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△41
長期借入れによる収入	2,694	760
長期借入金の返済による支出	△859	△1,276
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
社債の発行による収入	—	30
社債の償還による支出	△10	△28
自己株式の取得による支出	—	△50
株式の発行による収入	41	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,281	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,791	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,608	4,399
現金及び現金同等物の期末残高	4,399	5,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは製造業関連事業の単一セグメントです。譲受先の選定においては、特定の製品・サービス・地域において注力する対象領域は設定していないため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	362.59円	495.04円
1株当たり当期純利益	206.49円	114.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年11月1日付で株式5株を1株に株式併合しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益	206.49	114.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,613	901
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(百万円)	1	0
(うち優先配当額(百万円))	(1)	(0)
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,612	901
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	7,807,828	7,882,778
(うち普通株式(株))	(7,524,428)	(7,646,611)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(283,400)	(236,167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上、A種類株式及び無議決権株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、期中平均株式数に含めて計算しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1株当たり純資産額	362.59	495.04
純資産の部の合計額(百万円)	3,113	4,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	255	100
(うちS種優先株式の払込金額)	(50)	—
(うちS種優先株式に係る優先配当額)	(1)	(0)
(うちA種優先株式の払込金額)	(104)	—
(うち非支配株主持分)	(100)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,858	3,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 (普通株式と同等の株式を含む)数(株)	7,882,778	7,882,778
(うち普通株式(株))	(7,599,378)	(7,882,778)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(283,400)	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上、A種類株式及び無議決権株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、期末の普通株式数に含めて計算しております。

- 2024年3月29日開催の定時株主総会決議により、すべてのS種優先株式を自己株式として取得し、2024年3月29日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、当該種類株式の全部を消却しております。
- 2024年10月16日開催の取締役会決議により、2024年10月31日付で定款の定めに基づきすべてのA種優先株式及び無議決権株式を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、2024年10月31日付で当該種類株式の全部を消却しております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2025年2月5日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。2024年12月27日及び2025年1月28日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、2025年2月4日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は741百万円、発行済株式総数は8,627,778株となっております。

①募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）

②募集株式の種類及び数 普通株式 745,000株

③発行価格 1株につき2,000円

④引受価額 1株につき1,840円

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤払込金額 1株につき金1,572.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、2025年1月21日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥資本組入額 1株につき920円

⑦発行価額の総額 1,172百万円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

⑧増加する資本金の額 685百万円

⑨増加する資本準備金の額 685百万円

⑩引受価額の総額 1,371百万円

⑪払込期日 2025年2月4日

⑫資金の用途 全額をM&A待機資金とし、2027年12月末日までに当社グループの事業拡大に資する譲受に充当する予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年12月27日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しております。

①募集方法 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに係る発行）

②募集株式の種類及び数 普通株式 218,200株（上限）

③割当価格 1株につき1,840円

④払込金額 1株につき1,572.50円

⑤資本組入額 1株につき920円

⑥割当価格の総額 401百万円（上限）

⑦払込期日 2025年3月10日

⑧資金の用途 「一般募集による新株式の発行 ⑫ 資金の用途」と同一であります。